

一 般 質 問

市政全般の課題や問題をただす一般質問は、11月28日、12月1日、2日、3日に行われ、14人の議員が106項目に及ぶ質問をしました。その主なものは次のとおりです。

新中核病院について



【三浦議員】新中核病院の進捗状況を伺いたい。

【市長】この地域は医師が足りない、緊急に対応する病院が足りない、にも関わらずベッド数が多い。このことから、現在、病床の再編統合の素案を作成中である。

【三浦議員】建設推進協議会（新中核病院の基本構想（骨格）を協議する場合）の早期開催の展望はあるのか。

【企画部長】病床再編計画（病床再編統合の素案）のめどが立ち次第、建設推進協議会を開催したい。

【三浦議員】県、桜川市、本市の3者の勉強会をもう10回も開いているそうだが進展が見えない。2市だけで事務的に計画ができるのか。



か。県が方向性を示さなければ前に進まないと思うがどうか。

【企画部長】桜川市と本市で病床再編計画を策定し、その指導及び調整を県に行ってもらっている。なお、3者勉強会は県のリードにより開催した。

【三浦議員】交付金の期限が迫っている問題がある。国の承認を得る前に、2月に県の医療審議会がある。勉強会は、逆算的にいつまでに結論を出すというスケジュールになっているのか。

【企画部長】地域医療再生臨時特例交付金については、昨年12月に活用期限の延長を申請し、年末に承認を受けた。なお、平成25年度中に基本構想の策定に着手したが、もう一つの条件である「平成26年度中に実施計画を完了すること」については厳しい状況だ。

下館運動場の土地利用について



【仁平議員】五所小学校区の市政懇談会で来年度市民プールを解体する説明があった。また、下館運動場周辺の残土は筑西幹線道路に使用し、跡地には平成31年に開催される茨城国体時の体育館利用者の駐車場として活用すると説明された。間違いはないか。

【土木部長】下館総合体育館の南西部にある残土は現在約4万立米あり、今年度一本松・茂田線と中島・西榎生線に約1万立米搬出予定である。今年度末で約3万立米になるので、今後道路工事や公共工事等に残土を使用する予定である。その跡地は、茨城国体時の駐車場用地として利用していきたい。間違いない。

【仁平議員】何台分の駐車場を作るのか。国体が終わった後の管理が非常に心配だが、地域住民からはコミュニティ施設や遊歩道、グラウンドゴルフ場や公園にといった要望がある。どのように考えているのか具体的に説明願う。

【土木部長】今ある施設を利用しながら財政状況を考え、まずは残土をきれいにし、管理の経費を抑え利便性を高めていきたい。

【教育部長】下館総合体育館東側のメイン駐車場に普通車で約500台、野球場東側の雑種地に大型バスの駐車スペースとして約100台、旧下館市民プール北側の雑種地に競技役員等関係者の駐車スペースとして約500台、合計1,100台を想定した。残土が処理されれば、これらのスペースも有効な駐車場としての活用が見込まれるので、かなりの台数を駐車することが可能となる。



下館運動場脇の残土

つくば市との
交流について

【天嶋議員】民間の日本

創生会議が、今年5月に全国自治体の約半数が消滅可能性都市と発表し、地方の危機が高まっている。国においては、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、総合戦略をまとめている。その案には「地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る」とある。最近、自治体間では人口減少に対して、婚活支援の協定を結んだり、県境を挟んで結城市と小山市が総合応援協定等を締結している。本市では、世界的に名も通り、先進都市であるつくば市との交流はどうか。

【市長】特別な交流等は図っていないが、非常に発展しているつくば市であり、隣接する本市としては、何らかの形で交流を図ってきたい。

【企画部長】国道408号から筑西つくば線バイパスを延伸する道路、筑波北部工業団地西側の道路が北進してつくば明野工業団地東側につながるつくば真岡線バイパス、この幹線道路2つの整備が進んでおり、アクセスが向上する。

今後どのような分野で有効な交流ができるか検討するとともに、市民レベルで良好な交流、協力関係を築いていきたい。

【大嶋議員】つくば市には医療では筑波大学付属病院があり、多くの企業もある。教育に熱心な市民は、つくば市に移ってしまいうような話も聞く。こちらから飛び込んで行つて、交流や連携など、本当に必要ではないのか。

【市長】自分自身、国会議員の秘書を20年も努め、つくば市は全体を把握している。そういうことから真剣に考えていきたい。



ふるさと納税について



【真次議員】ふるさと納税は、平成20年に創設され、その当時は全国で約3万件、73億円だったが、平成24年度には約11万



件、130億1千万円にもふえている。本市では、昨年度は9件、91万円、今年度はこれまでに6件、75万5千円である。寄附者への特産品の贈呈は、5万円以上が対象である。その一方、各自治体は、ふるさと納税に対して真剣に取り組み、獲得のためにさまざまな手法により、地域の特産物など特典の充実を全国にアピールして納税を呼びかけている。最近ではインターネットを使って、ふるさと納税のPRから特産品の贈呈までを代行するサイトがある。本市もしっかりとしたアピールが一番大事ではないか。

【企画部長】ふるさと納税による寄附者へのお礼は、現在は5万円以上の方に、こだまスイカ、梨、お米、イチゴ、お酒の5品目しかない。これを来年1月から1万円以上の寄附者に特産品を贈るようにして、特産品も20品目、また

はそれ以上をと考えている。また、新たなPRとして、民間事業者が管理運営するインターネットのふるさと納税専門サイトを利用して全国に情報発信するとともに、そのサイト上から寄附金のクレジット決済もできるように利便性の向上を図っていきたい。

【真次議員】他の自治体では、寄附者への特産品の贈呈に要する送料の予算が足りなくなつて、補正予算を組むような話を聞くが、本市では心配はないか。

【企画部長】今のところそのような心配はない。

人口減少・定住
促進対策について

【堀江議員】本市の人口は、平成17年の合併以降8,000人以上減少しており、人口減少対策は喫緊の課題である。市長は、市長を本部長とする筑西市人口減少・定住促進対策推進本部の設置と2030代の若手市職員30名によるワーキングチームでの各種検討を表明したが現状はどうか。次に、玉戸駅周辺は若い世代が新たに生活を始める住環境が整備されている。定住対策として、付近に安価な住宅

は、平成17年の合併以降8,000人以上減少しており、人口減少対策は喫緊の課題である。市長は、市長を本部長とする筑西市人口減少・定住促進対策推進本部の設置と2030代の若手市職員30名によるワーキングチームでの各種検討を表明したが現状はどうか。次に、玉戸駅周辺は若い世代が新たに生活を始める住環境が整備されている。定住対策として、付近に安価な住宅

地を新たに造成してはどうか。

【企画部長】会議の開催状況は、推進本部会議を4回、ワーキングチームを3つの部会に分け17回、全大会議を4回、計21回開催した。推進本部は、ワーキングチームから提案された68の事業案を基本に、「子育て」、「婚活」、「定住促進」、「雇用」、「魅力発信」の5分野に分け、次年度から先行実施する事業の絞り込みを行ったところだ。子育てに関しては、はぐくみ医療費支給制度を拡充した子育て世代を支援する事業。婚活に関しては、婚活支援団体の活動を応援する事業。雇用に関しては、市内企業情報や求人情報に関するホームページを立ち上げ雇用を促進する事業。魅力発信に関しては、筑西市の魅力在全国に発信する情報発信の強化とふるさと納税制度の強化を行う事業等を見込んでいる。また、担当課では細部の検討と要綱等の作

成など制度化に向けて取り組んでおり、来年度の予算に反映していく予定である。

【市長】玉戸駅周辺へのベッドタウン整備は、市街化調整区域のため農地法・都市計画法の制限があり難しいと思う。

給食センターについて



【小島議員】現在の自校式をやめることで懸念されることは何か。

【教育部長】自校式は、食育に良い環境であること、調理時間の制限がないという利点があり、これらが自校式をやめることのマイナスイ面でもある。しかし、新たな給食センターでは、調理作業を見学できる設計にしたり、配送計画を効率よく行い対処する。

【小島議員】食材の地元納入業者が競争からはじき出されるという懸念があるが。

【教育部長】現在の見積み合わせ方式を再考して行っていく。当然、地元納入業者にも門戸を開いて参加していただく。

【小島議員】新たな給食センターの委託業者の選定はどのように行ったのか。

【教育部長】公募型プロポーザル方式で選定した。

【小島議員】希望者は誰でも応募できたのか。

【教育部長】7,000食と3献立に対応できるか事業者の判断によって、希望する事業者は参加した。

【小島議員】委託業者は、食材の納入業者を選定できるのか。

【教育部長】選定できない。

【小島議員】学校給食会という組織があるが、入札業者の一事業者であるということ間違いはないか。

【教育部長】そのとおり。

【小島議員】例えば、野菜を納入する場合には、現在の一カ月以上前の見積み合わせでは、価格も量も不安定でリスクを伴い無理があるのではないか。

【教育部長】再度見直しを行って



建設中の下館学校給食センター

米価暴落による影響と支援策について



【加茂議員】農業従事者の年代別を伺いたい。

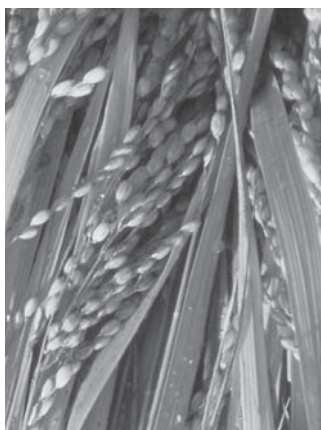
【経済部長】平成22年度農業人口データでは、39歳以下が、5,678名、そのうち15歳未満の就学者1,681名を含む。40歳以上59歳以下が4,245名、60歳以上が6,068名である。

【加茂議員】60歳代以上が38パーセントで、特に70歳代も多いと聞く。米価暴落により農家の人たちは「この先自分は農業を続けるべきか非常に迷っている。このままでは息子たちに農業を続けてくれと言えない。もっと頑張った分だけ農業収入が得られないとやっていけない。」と言っている。このことから来年度も特別な予算措置が必要と考えるが、米価暴落による影響と支援策についても伺いたい。

【市長】ここ数年の豊作及び消費量の減少等により米価は大きく下落し、大きな収入減となっている。今後国の政策で経営所得安定対策による補填が予定されている。また、米の直接支払交付金、飼料用米等新規需要米交付金については繰り上げて12月に支払われる予定

である。さらに、茨城県においても米価下落緊急対策経営安定資金制度が創設された。米政策は国の根幹となる政策であり、今後とも国、県と支援をしてまいりたい。

【経済部長】経営所得安定対策による補填は、収入減による農業経営の影響を緩和し、安定的な農業経営のためのセーフネットである米畑作物の収入減少影響緩和対策により2,401ヘクタール。規模要件が残る農家に対してナラシ移行のための円滑化対策により2,432ヘクタールの耕作地について補填が予定されている。



保育所（園）の入所 選考基準について



【尾木議員】現在当市の保育所入所選考基準について伺いたい。

【福祉部長】児童福祉法の規定に基づき、県の指導を受け、市で定



めた基準により入所承諾している。保育所の入所基準は、市内に住民票があり、保護者及び同居の家族が就労、出産、保護者の疾病・障害、同居の病人・障害者の介護、自宅等の災害の復旧等、家庭でお子さんを保育することが困難な場合となっている。

【尾木議員】上の子を地元の保育所に入所している保護者から、下の子を同じ保育所に入所申請したところ、同じ保育所に入所できない結果がでて困っているとの相談を受けた。保護者が安心して働ける環境を整えることは市の施策であり、子育て支援の観点から、兄弟・姉妹が離れ離れの保育所に通所することのないよう選考基準を今後見直ししていただけないだろうか。

【福祉部長】保育所の認可定員を超えた場合の選考基準は、保護者2人ともが常勤の場合、基準指数

は高くなる。それに上の子が同じ保育所に入所している、双子以上で入所している、お子さんが虐待の被害に遭っているなどの場合には加点がある。基準指数にその加点を加えて、得点の高い順から入所決定している。兄弟・姉妹及び双子以上が同時に入所する場合の加点については、見直しをし、平成27年度より実施される新制度では、加点を高くして、できるだけ兄弟・姉妹が同じ保育所に入所できるように改めていきたい。

農業振興について



【石島議員】本市で6次産業化に取り組んでいる農業者はどれくらいで、どのような農産物があるか。

【経済部長】2事業者がいる。(株)大嶋農場が有機米、(有)ファーム・オアシスが有機米、イチゴ、牛乳を利用している。

【石島議員】支援策はどうか。

【経済部長】後方支援という形で、広報やPR活動、新商品開発への援助等が主なものであるが、予算化はしていない。

【石島議員】新規就農総合支援事業はどのような内容か。



【経済部長】平成24年度に創設され、本市が実施するのは、青年就農給付金（経営開始型）である。これは、45歳未満で独立・自営就農する新規就農者に年額150万円を最長5年間給付する制度である。

【石島議員】事業の利用状況は。

【経済部長】平成24年度が9名、平成25年度が7名、今年度は7名の申請があつた。

【石島議員】新規就農者で6次産業化に取り組んでいる例はあるか。

【経済部長】ない。

【石島議員】今年2月の降雪被害による農業施設の復興状況はどうか。

【経済部長】被害に係る要望調査により309件の補助金の交付申請があつた。そのうち140件が工事完了し、169件は農業資材の納品の遅れ等により工事未完了である。

【石島議員】 来年も同じような被害をなくするような対策はあるか。
【経済部長】 大雪被害等の気象災害は、農家の方の危機管理に委ねるところが大きい。市の防災行政無線の活用や防災意識の高揚を図っていきたい。

市民病院の経営形態について



【内田議員】 本市の財政状況を表す経常収支比率を見ると県内ワースト3位と悪い。家庭でいえば借金して家計を穴埋めしている状況だ。そのような中、市民病院会計を見ると、給与費は医業収益の111%と高く、市の繰出金も国が示す基準額2億4千万円を上回る7億5千万円余を支出している。仮に、全小中学校の教室にクーラーを設置しても10億5千万円、給食費の無料化は4億6千万円、保育料の無料化は4億3、500万円あれば可能な状況だ。監査委員の意見書も毎年「医師の確保等運営改善に積極的な努力を望む」という苦肉の表現だ。この状況を市長はどう考える。

【市長】 全国に約1万の病院があり、その内、公設公営病院の75%

は赤字である。市民病院の人員費が売り上げを超えている状況は改革しなければならぬが、震災被害を受けながらも市民の健康等を守る病院として活躍している点も理解いただきたい。

【内田議員】 市長は以前から公設民営による病院経営を唱え、その時期は新中核病院建設時と言っている。しかし、市の財政状況等を考えた場合、今が「考え」の切り替え時期ではないのか。給料の引き下げは難しく、公設民営にも3年を要し、即時解決とはいかない。市民病院は、新中核病院のサテライト化を予定しているのであれば、早急に無床の診療所、または19床以下の診療所に移行してはどうか。25億円もの累積赤字を抱え、税金を毎年8、10億円を投入している状況であれば、市民も納得してくれるのではないか。

【市長】 ご指摘の件は、1つの案として検討したい。



筑西市民病院

多問題家族について



【増淵議員】 多問題家族は市内にどのくらい存在するのか。また、どのような問題を抱えているのか。

【福祉部長】 多問題家族については、同一家族内において複数の問題を同時に抱えており、慢性的に依存状態にある家族のことを指す。この背景としては、少子高齢化、核家族化の進行に伴い、家族内の相互扶助機能が低下する一方で、福祉に関するニーズが多様化していることが挙げられる。多問題家族に陥るその理由として貧困問題、社会福祉機関等の援助拒否、地域社会からの孤立が大きな要因としてある。この問題は、非常に難しく、問題が多方面にわたるため、1担当課だけでなく、多方面の関係機関との連携が必要となる。多問題家族の把握は非常に難しいものがある。福祉相談や民生委員児童委員からの相談を受けて、社会福祉協議会で進めている地域ケアシステムで把握している世帯は、その予備軍も含めて500世帯程度存在すると思われる。そのうち継続的なケアをしているのが、今現在25世帯となっている。

【増淵議員】 担当課が複数にまたがって対応しているとのことだがどのように対応しているのか。

【福祉部長】 福祉部の取り組みは、福祉相談窓口を設け、さまざまな相談に対して、丁寧に内容を聴き取り整理した上で、市各担当課、社会福祉協議会、保健所、警察署、消費生活センター、ハローワーク、法テラス等に案内、紹介することに対応している。しかしながら、援助を拒否し、支援を受け入れない世帯、地域社会から孤立している世帯が多いことから直ちに解決できる問題ばかりではない。



英語教育について



【津田議員】 ①小学5、6年生が週1回実施している外国語活動の内容について③今後教科に移行するよ

容について②取り組み状況や問題



A L Tを活用した授業風景

うだが、成績評価や検定教科書の必要性について疑問視されている。教員の確保も含め指導体制は整っているのか。

【教育長】①特に「聞くこと、話すこと」を中心に歌、ゲーム、クイズや会話等の活動を通して、音声や基本的な表現になれ親しみながらコミュニケーション能力の素地を養うことを目標に展開している。②小中学校英語活動サポート事業において担任とA L Tがチームティーチングで授業を行っている。英語が専門の教員が担当するとは限らないので指導力の向上が課題である。③評価を出すには英語の免許を所持している教員による授業が必要になる。国は英語教員の確保や臨時免許を出しながら対応する予定である。教科書は、移行期にまず文部科学省がモデルを作成し、各校に支給予定である。その後検定済み教科書を選

定して対応していくことになっている。教員の確保は現状では整っていない。

【津田議員】中学校3年間の英語教育で、話せるようになる力がつくのか。

【教育長】A L Tとのチームティーチングの授業をふやすとか、英語に触れさせる授業をふやしていくとか、中学校も含めて高等学校でもオールイングリッシュで授業を実践したりして、英語になれさせ、英語が使えるようにして、自分の考えを外国の人にも伝えられるような国際人を育成していきたい。

子育て支援について



【田中議員】若いお母さん達の声だが、公立の協和保育所は土曜が半

日保育のため、土曜の午後も働くと、他の私立保育所（園）に預けると、1回に2,000円かかるという。そこで、公立の保育所でも最低土曜の夕方まで預かってもらえないのか。また、1回に2,000円という額だが、委託料として市が人件費を払っているのに、そんなににかかるものなのか。

【福祉部長】公立の保育所では、



原則月曜から金曜まで保育している。土曜の午前は保護者の希望により保育している。これには別に料金はいらない。つまり、保護者の収入によって決まる保育料だけである。また、保育所は日曜を休日としている。休日保育を実施しているのは私立で1カ所あるが、この場合は別途料金がかかる。次に、1回に2,000円かかるという件だが、保育所に入所していない児童を預ける場合、一時預かり事業として、1日に概ね2,000円かかることになっている。【田中議員】お母さんからすれば、土曜の午後の半日を延ばしてもらえないのかということだが、どうか。また、1回2,000円の額だが、2人預けて、パートにいつてもパート代と同じになつてしまふ。待機児童ゼロだというのが、諦めてしまふ方も多い。適正なのか。

【福祉部長】公立においても希望

があれば、土曜も一日預かれるよう検討したい。

【田中議員】検討では間に合わない。その間に子供たちは大きくなつてしまふ。

【市長】今の話をよく聞いて、またそういう方が他にもいるか調べて対処したい。

小中学校の給食費について



【稲川議員】先の定例会で、小中学校の給食費について質問し、4

地区の保護者負担額が不均衡、不統一であること、これに公費補助しているという現状を指摘した。その答弁で、新しい下館給食センターの供用開始に合わせて統一を図るということであったが、どのようにになるのか。



【教育部長】次のように統一し、

予算要求していききたい。

【現 状】	(月額)			
	小学校		中学校	
	保護者負担	公費補助	保護者負担	公費補助
下館	3,700 円	400 円	4,100 円	400 円
関城	3,900 円	200 円	4,400 円	100 円
明野	3,900 円	200 円	4,200 円	300 円
協和	4,000 円	100 円	4,300 円	200 円

【統一後 (予定)】	(月額)			
	小学校		中学校	
	保護者負担	公費補助	保護者負担	公費補助
4 地区	4,000 円	300 円	4,500 円	300 円

【稲川議員】統一されることによって、保護者負担がアップするが。

【教育部長】食材の値上がりや消費税増税分を換算すると、実際の給食費が小学校で4,300円、中学校で4,800円となる。保護者負担との差額を公費補助していききたい。

【稲川議員】明野と協和の給食センターは当然残っているが、今後どうなるのか。

【教育部長】協和給食センターは経年劣化が進み、平成30年を目標に下館給食センターと統一し、明野給食センターとの2本立てで運用したいと考えている。

【稲川議員】震災以後の放射能測定は今後どうなるのか。

【教育部長】求められる限り、継続して行っていききたい。

研 修 報 告

【総務企画委員会】

研修日 7月8日～9日

視察地 三重県桑名市

テーマ

地方医療における地方独立行政法人の設立の経緯について

桑名市総合医療センターは、病院建設前に民間の医療法人を取り込み地方独立行政法人



【福祉文教委員会】

研修日 7月15日～16日

視察地 山形県酒田市

テーマ

山形県立日本海病院と酒田市立酒田病院の経営統合について

日本海総合病院は、病院の治療はもとより心のケアも重視して、患者の気持ちに寄り

化した。また、これ以前に市民病院を地方公営企業法の全部適用にするなど、当市とは異なる手法を取り入れてきた。加えて、総務省のアドバイザーを招致し、全国区的な検討をした。これら先進事例を参考として、今後の当市の新中核病院の整備や運営に役立てていきたい。

【経済土木委員会】

研修日 7月10日～11日

視察地 新潟県柏崎市・妙高市

テーマ

下水処理施設のバイオガス発電事業により削減されたCO2排出量をクレジットとして

販売する取り組み並びに、食と農を基軸とした自然志向型企業積極的誘致について

柏崎市では、下水汚泥からの余剰ガスを利用して発電を行い、浄化センターで使用する電気と二酸化炭素排出量の削減を図っている。妙高市ではブランドを最大限利用した企業誘致と産業振興を進めている。今回の研修で得た知識を下水汚泥の利活用、企業誘致、産業振興に役立てていきたい。



添った温かい病院である。理事長を中心に医師確保も順調で、経営も良好である。病院施設の他、24時間保育所の整備、単身医師用宿舎の整備など、職員が働きやすい環境が充実している。視察した日本海総合病院を参考にして、今後の新中核病院の構想に活かしていきたい。